

令和7年総会・理事会



Thermalism for All since 1986

The 40th Anniversary in 2026

令和7年6月6日(金)

理事会	1200～1300	(北とぴあ 1602 号室)
総 会・記念講演会	1330～1630	(北とぴあ 1601 号室)
懇親会	1700～1930	(北とぴあ 17 階 QUAD17)

特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

The Forum on Thermalism in Japan©

目次

第1号議案(資料1)	1
Ⅰ.会員数と構成	1
Ⅱ.主な会議	1
Ⅲ.主な事業	1
1.調査研究事業	1
2.研修事業	3
3.フォーラム事業及び温泉を活用した健康づくり広域連携会議事業	3
4.広報事業「SPA & WELLNESS JAPAN 2024」	4
5.国際交流事業	4
6.情報交流事業	4
貸借対照表	5
財産目録	5
正味財産増減計算書	6
収支計算書	7
第2号議案(資料2)	9
■「企画・運営委員会」	9
■事業計画	9
1.調査研究事業	9
2.研修事業	11
3.フォーラム事業「健康と温泉フォーラム」及び「温泉を活用した健康づくり広域連携会議」	11
4.広報事業 SPA & WELLNESS JAPAN 2025	11
5.情報交流事業 ホームページの新規企画開発(新規企画制作チーム編成)	11
6.国際交流事業	12
温泉連携パラダイムチャート@GODA2020	12
収支予算書	13
第3号議案(資料3)	14

第1号議案(資料1)

令和6年度事業報告並びに収支決算書 (自令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

I. 会員数と構成

年度	法人会員	個人会員	合計
令和元年度	54	65	119
令和2年度	52	50	102
令和3年度	51	46	97
令和4年度	52	51	103
令和5年度	53	60	113
令和6年度	54	65	119

備考 法人1件退会、新加入 法人会員2件 個人会員5件

II. 主な会議

年次総会	1回	令和6年6月14日	(金)
理事会	1回	令和6年6月14日	(金)
企画・運営委員会	3回	令和6年7月29日	(月)
		令和6年8月29日	(木)
		令和6年10月21日	(月)



III. 主な事業

1. 調査研究事業

1) 月例研究会(北とぴあ・東京文化会館)

- ・地域活性学会、一般財団法人日本健康開発財団、特定非営利活動法人日本スパ振興協会、との共催体制を継続。
- ・テーマにより日本温泉気候物理医学会温泉療法医の研修プログラム(1単位)に申請。
- ・開催実施概要は下記の通り。

回	開催日	会場	テーマ/講師	()内 ONLINE 参加者	
				形式	参加者数
・116	令和6年5月17日	駐日ハンガリー大使館	「日本・ハンガリー温泉交流」 H.E.オルネン＝バーリン・アンナ(駐日ハンガリー大使) 三友紀男(健康と温泉フォーラム会長) Dr.コヴァーチ・エメシエ(駐日ハンガリー大使館一等書記官文化担当官) Dr.コヴァーチ・チャバ(ハンガリー温泉医学会会長)(ONLINE 参加)	ハイブリッド	68(18)
・117	令和6年7月29日	北とぴあ	「温泉地のブランディングの最新研究」 丸橋裕史(多摩美術大学美術学部総合デザイン学科特任准教授)	ハイブリッド	49(21)
・118	令和6年8月29日	北とぴあ	「日本温泉文化の精神世界－「いのちの再生」と共存」 日下裕弘(茨城大学名誉教授)	ハイブリッド	49(21)
・119	令和6年9月30日	東京 BIG サイト	「温泉ウエルネス、その分極化が進む市場最前線」 植田くるみ(株式会社ディー・エヌ・エー チーフヘルスオフィサー(CDO)室副室長) 中沢 敬(株式会社中沢ヴィレッジ会長 一社群馬県温泉協会会長 前草津町長) 小山芳久(一般社団法人やまなしウエルネスツーリズム推進協議会会長)	ハイブリッド ハイブリッド	45(19) 38(9)
・120	令和6年10月21日	北とぴあ	「私の自治体改革の取り組みと課題」 片山健也(北海道ニセコ町長)	ハイブリッド	34(12)



「温泉ウエルネスワークショップ草津温泉」

コーディネーター 石田心(公財日本交通公社) 浅川陽子(株式会社ホットスプリング)

ワークショップ・レポーター

笠愛一郎(菊池市商工会会長)

中沢敬(中沢ヴィレッジ会長)

福井崇弘(兵庫県新温泉町商工観光課課長)

遠藤正俊(栃木県赤沢温泉旅館社長)

畠山米一(秋田県玉川温泉社長)

坂井永一(長野県上山田温泉笹屋ホテル会長)

藤永義彦(山口県長門市 SD-ワールド株式会社代表)

浜田幸康(PDS 一級建築事務所代表)

小山芳久(やまなしウエルネスツーリズム推進協議会会長)

KAY 武居(温泉ウエルネスコーディネーター)

樽井由紀(奈良女子大学講師)



付記 本年度は開催数6回 ハイブリッド形式5回、対面形式のみ1回。

総参加者数は257人(内ONLINE79人)であった。温泉療法医会から延べ4回の研修単位(1単位)として研究会が認可され、温泉療法医の参加も増えた。健康と温泉をテーマに産官学の立体的な研究プラットフォームとして、其の実績は関係諸機関からも高い評価を得るようになったが、本年下半期(令和6年12月～令和7年3月)は企画担当理事の健康上の都合で開催が見送られ、運用上の課題が残った。今後は、企画運営委員会の活性化を図り、従来の固定化した研究会の様式とは別に、より多くの多様な参加者が出席しやすいよう、テーマの選定や、開催時間、開催場所を工夫し、WEB会議やハイブリッドも組み合わせた企画研究交流のさらなる多極化と活性化にチャレンジする予定。本格的な将来のONLINE本格運用に向け、必要専用機材(ONLINE配信用カメラ、マイク、プロジェクター等一式)を購入した。



116回(ハンガリー大使館)



117回(北とびあ)



118回(北とびあ)



119回(東京BIGサイト)



121回(草津温泉中沢ヴィレッジ)

★ 参照 HP(ホームページ www.onsen-forum.jp「月例研究会報告」)

2)「温泉と社会制度－温泉医学研究体制」(自主研究)(平成26年より継続研究)

温泉関連政策・組織の調査・研究

新たな温泉時代の改革にむけて、近代における温泉(関連政策、組織、時代動向など)の系譜的関連組織(中央官庁、地方自治体、学会、組合、有識者など)と様々な意見交換を行ってきた。入湯税の戦略的活用や、温泉医学研究振興の総合的な実施組織形態とその連携のあり方、温泉振興の長期的ビジョンとその政策提言、温泉のグローバル化への対応や温泉関連人材の育成等のあり方を研究した。

(1)「日本の温泉の現状と政策及びフォーラム活動に関するヒヤリング・意見交換」(抜粋)(敬称略)

令和6年4月4日	駐日ハンガリー大使館一等書記官 Dr.コヴァーチ・エメシエ(ハンガリー文化センター)
令和6年5月1日	丸橋企画代表 丸橋裕史(都内)
令和6年4月14日	熊本県菊池市観光振興課 井芹統子参事、森永美主任主事(都内)
令和6年6月1日	和歌山県白浜町長 大江康弘、白浜はまゆう病院事務長 榎本典生、 前白浜町長 立谷誠一(和歌山県白浜町)
令和6年6月13日	熊本県菊池市商工会会長 笠愛一郎(都内)
令和6年7月25日	長野県別所温泉上松や会長 倉沢章(長野県別所温泉)
令和6年7月26日	長野県上山田温泉笹屋ホテル会長 坂井永一氏(長野県上山田温泉)
令和6年8月26日	埼玉医科大学医学部名誉教授 倉林均(草津温泉中沢ヴィレッジ)
令和6年8月27日	草津温泉中沢ヴィレッジ 会長 中沢敬、社長 中沢一裕 取締役 中沢牧子
令和6年9月10日	熊本県菊池市商工会会長 笠愛一郎(都内)
令和6年9月17日	参議院議員 横山信一(都内)
令和6年9月16日	熊本県菊池市長 江頭実 菊池市商工会会長 笠愛一郎(熊本県菊池温泉)
令和6年10月3日	日本温泉地域学会会長 石川理夫(大分県別府市)
令和6年10月14日	イタリアアバノ市元副市長 アバノモンテグロツ温泉協会元会長マッシモ・サビオン(都内)
令和6年10月26日	秋田県玉川温泉社長 畠山米一 療養相談室 保健婦 菅原牧子
令和6年11月1日	熊本県菊池市商工会会長 笠愛一郎 菊池市長 江頭実 熊本県北広域本部長 永友義孝
令和7年2月22日	鳥取県三朝町長 松浦弘幸(岡山県湯原温泉)

令和 7 年 2 月 26 日 山口県長門市依山温泉 藤永義彦(都内)
 令和 7 年 3 月 10 日 公益財団法人旅の図書館副館長 石田心(都内)
 令和 7 年 3 月 23 日 一般社団法人草津温泉協会会長 中沢敬(都内)

(2)「令和6年度新・湯治の効果に関する協同モデル調査事業

「地域との交流を主軸とした新・湯治プログラム体験による健康増進調査」の研究・開発支援業務

環境省の令和 6 年度の表記モデル事業として熊本県菊池市が地元関係者と企画実施した、表記調査研究の監修及びアドバイザー委員として牧野直樹氏(温泉療法医会会長)、合田純人(フォーラム常任理事)が参画。

合計4回の ONLINE 会議に参加し、令和6年9月 28 日~29 日に現地で実施した市民モニター調査等の成果に関して、アドバイス及び監修を実施。

2. 研修事業

健康・福祉・介護などへ温泉の社会的活用を積極的に支援するため、講師派遣、人材育成など大学、自治体、関係団体からの要請に可能な限り対応した。

1)「第 33 回温泉利用指導者研修会」(講師派遣)

主催 一般財団法人日本健康開発財団
 会場 日本健康開発財団内会議室
 派遣日 令和 6 年 10 月 11 日(金) 講義内容「健康社会学」
 令和 6 年 10 月 18 日(金) 講義内容「温泉保養システム」
 受講者 温泉利用指導者研修生 20 名



2)「静岡県伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト(ICOI)」(アドバイザー派遣)

静岡県主催で、伊豆半島の温泉産業振興のための新産業創出企画事業にアドバイザーとして参画。

過去3年間にわたり、実施調査研究の実証面での助言やアドバイスを実施してきた。

同時に標記事業の一つである「伊豆地方で国際的な温泉研究の拠点づくり」はフォーラムの長年の念願である国際温泉研究交流拠点計画への関連性が期待されていたが、突然の知事辞任による計画の見直しで、残念ながら計画そのものの推進力を失うこととなった。

3)「令和6年度短期集中単位互換講義－ふじのくに学(伊豆の温泉と産業起こし)」(講師派遣)

静岡県内の地域資源をテーマに、講義やフィールドワーク等を行う短期集中授業で、地域に根ざした人材を育成するとともに、授業を通して学生の調査研究力やプレゼンテーション能力、異なる大学の学生や地域住民との交流を行う中でコミュニケーション能力など、社会で活躍するための人間的基礎力の育成を図ることを目的とする。大学コンソーシアム単位互換協定校(県内 10 大学)の学生を主な対象とする。

担当講義:「日本と世界の温泉の歴史」令和 6 年 11 月9日 1430~1600 於静岡県立大学 草薙キャンパス

3. フォーラム事業及び温泉を活用した健康づくり広域連携会議事業

本事業は全国の温泉地自治体の広域連携として、健康と温泉に関する情報の共有や、地元温泉関連組織(自治体、組合)含め、地元市民と中央関連組織(官庁、関連団体、関連学会)との交流等を目的に全国の温泉地で開催する、健康と温泉フォーラム本体の主軸とも言える全国マルチプラットフォーム事業です。本年度は熊本県菊池温泉で地元菊池市商工会と比較的小規模なプレミアムフォーラムを共催した。

1)菊池温泉湧出70周年記念－プレミアムフォーラム

主催 菊池市商工会
 共済 NPO 健康と温泉フォーラム
 後援 菊池温泉観光旅館協同組合、菊池観光協会
 会期 令和 6 年 11 月 2 日 1300~1600
 会場 菊池市ふるさと創生市民広場
 プログラム
 記念講演 「世界の菊池温泉～いのちと地域の文化遺産として～」
 講師 野中ともよ(NPO ガイア・イニシアティブ会長)
 パネルディスカッション
 コーディネーター 合田純人(NPO 健康と温泉フォーラム常任理事)
 パネリスト 石川理夫(日本温泉地域学会会長)
 石井宏子(温泉ビューティ研究所代表)
 野中ともよ(NPO ガイア・イニシアティブ会長)



4. 広報事業

「SPA & WELLNESS JAPAN 2024」

企画実施	温泉ウエルネス研究及び連携温泉地ポスター展示(特設ブース設営・展示)
開催期間	令和 6 年9月 30 日～10 月2日
会場	東京 BIG サイト
来場者	1万人
展示協力	株式会社インフォーマケッツジャパン 一般社団法人山梨県ウエルネスツーリズム推進協議会
併設催事	第 119 回月例研究会「温泉ウエルネス、その分極化が進む市場最前線」 (ハイブリッド方式)

5. 国際交流事業

令和6年 10 月 14 日から約2週間日本に滞在した、イタリアの温泉経営専門家のマッシモ氏(アバノモンテグロッツ温泉協会元会長、元アバノ市副市長)と日本の温泉地(玉川温泉、乳頭温泉)及び観光地(京都、奈良)の研究視察に同行。その間に多くの時間を共有し、欧州の温泉国の情勢とその温泉と医療政策など理解を深めることができた。各国の取り組みに違いがあるが、ポストウエルネスとしてますます注目される日本の温泉文化とその国際協調への道筋づくりに大変参考になった。これらの知見をベースに日本の温泉のグローバル化(国際化)を今後のフォーラムの一つの研究テーマとして企画案を研究する予定。



6. 情報交流事業

ホームページによる基礎活動(各種フォーラム開催の研究会の告知及び報告や、温泉療法医による温泉療養相談、日本の名湯百選や世界の温泉地情報の提供等)の継続とともに、より積極的で多様な情報発信力(SNS やフェースブックなど)への対応等を検討し情報発信力の向上に努めた。

- ・HP及び SNS の掲載内容の充実(一般と専門コンテンツの棲み分け)
- ・NPO 法人として一般市民への情報公開の取り組み(主に HP で公開予定)
- ・「温泉療養相談コーナー」「日本の名湯百選情報の提供」の継続運用

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在(決算)

法人名： 特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名： 事業全体

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	208,881	344,740	▲ 135,859
現 普 通 預 金	184,300	173,862	10,438
未 収 金	24,581	170,878	▲ 146,297
流 動 資 産 合 計	50,000	50,000	
資 産 合 計	258,881	394,740	▲ 135,859
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	351,360	371,870	▲ 20,510
短 期 借 入 金	3,000,000	3,000,000	
流 動 負 債 合 計	3,351,360	3,371,870	▲ 20,510
負 債 合 計	3,351,360	3,371,870	▲ 20,510
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	▲ 3,092,479	▲ 2,977,130	▲ 115,349
正 味 財 産 合 計	▲ 3,092,479	▲ 2,977,130	▲ 115,349
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	258,881	394,740	▲ 135,859

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在(決算)

法人名： 特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名： 事業全体

(単 位 : 円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)			
現 金			184,300
普 通 預 金	三井住友幡ヶ谷支店	NO.6638108	24,581
未 収 金			50,000
流 動 資 産 合 計			258,881
資 産 合 計			258,881
(流 動 負 債)			
未 払 金			
	佐川急便(3月)		840
	人件費(3月)		106,000
	家賃(3月)		80,000
	光熱費(3月)		14,560
	通信費(3月)		23,800
	HP運用費(一年)		120,000
	書籍保管倉庫(3月)		6,160
短 期 借 入 金			3,000,000
流 動 負 債 合 計			3,351,360
負 債 合 計			3,351,360
正 味 財 産			▲ 3,092,479

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日(決算)まで

法人名: 特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名: 事業全体

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	2,800,000	2,840,000	▲ 40,000
正会員受取会費	2,800,000	2,840,000	▲ 40,000
事業収益	4,687,640	4,890,278	▲ 202,638
研修事業収入	92,160	1,258,095	▲ 1,165,935
調査研究収入	2,935,480	881,000	2,054,480
フォーラム事業収入	1,260,000	2,751,183	▲ 1,491,183
国際交流事業収入	400,000		400,000
情報交流事業収入			
その他の事業収入			
經常収益計	7,487,640	7,730,278	▲ 242,638
經常費用			
事業費用	4,021,579	4,157,598	▲ 136,019
研修事業	70,000	587,615	▲ 517,615
調査研究事業	2,421,579	1,345,500	1,076,079
フォーラム事業	1,010,000	1,858,683	▲ 848,683
国際交流事業	400,000	245,800	154,200
情報交流事業	120,000	120,000	
その他の事業収入			
管理費	2,977,007	3,368,080	▲ 391,073
給与・アルバイト手当	1,260,000	1,260,000	
会議費	48,600	94,320	▲ 45,720
旅費交通費	234,500	342,000	▲ 107,500
通信運搬費	163,800	264,000	▲ 100,200
消耗計器備品費	118,567	164,800	▲ 46,233
光熱水料費	128,540	169,040	▲ 40,500
賃借料費	960,000	960,000	
雑費	63,000	113,920	▲ 50,920
經常費用計	6,998,586	7,525,678	▲ 527,092
評価損益等調整前当期經常増減	489,054	204,600	
評価損益等計			
当期經常増減額	489,054	204,600	284,454
經常外増減の部			
經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	489,054	204,600	284,454
一般正味財産期首残高	▲ 3,581,533	▲ 3,181,730	399,803
一般正味財産期末残高	▲ 3,092,479	▲ 2,977,130	115,349
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 3,092,479	▲ 2,977,130	115,349

収 支 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日(決算)まで

法人名: 特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名: 事業全体

(単 位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
会費収入	2,700,000	2,800,000	▲ 100,000	
正会員会費収入	2,700,000	2,800,000	▲ 100,000	
事業収入	3,210,000	4,687,640	▲ 1,477,640	
研修事業	260,000	92,160	167,840	
調査研究	850,000	2,935,480	▲ 2,085,480	
フォーラム事業	2,000,000	1,260,000	740,000	
国際交流事業		400,000	▲ 400,000	
情報交流事業	100,000		100,000	
その他の事業				
事業活動収支計	5,910,000	7,487,640	▲ 1,577,640	
事業活動支出				
事業費支出	2,370,000	4,021,579	▲ 1,651,579	
研修事業	100,000	70,000	30,000	
調査研究	650,000	2,421,579	▲ 1,771,579	
フォーラム事業	1,500,000	1,010,000	490,000	
国際交流事業		400,000	▲ 400,000	
情報交流事業	120,000	120,000		
その他の事業収入				
管理費支出	3,500,000	2,977,007	522,993	
給与・アルバイト手当	1,260,000	1,260,000		
会議費	170,000	48,600	121,400	
旅費交通費	360,000	234,500	125,500	
通信運搬費	280,000	163,800	116,200	
消耗計器備品費	230,000	118,567	111,433	
光熱水料費	190,000	128,540	61,460	
賃借料費	960,000	960,000		
雑費	50,000	63,000	▲ 13,000	
事業活動支出計	5,870,000	6,998,586	▲ 1,128,586	
事業活動収支差額	40,000	489,054	▲ 449,054	
II 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	40,000	489,054	▲ 449,054	
前期繰越収支差額	22,870	22,870	0	
次期繰越収支差額	62,870	511,924	▲ 449,054	

監査報告書

令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書各事項について監査したところ、その内容は適正かつ正確なものと認めます。

令和7年6月2日

特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

監事

小林裕明



監事

石田 心



第2号議案(資料2)

令和7年事業計画並びに収支予算書(案)

(自令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

■「企画・運営委員会」

フォーラムに寄せられる多様な社会的期待や要請に対応し、健康と温泉に関する諸活動を充足させるため、常任理事会が選出した理事並びに関係委員によって「企画・運営委員会」(委員長:合田常任理事)を設け、ひろく外部の意見や社会的要請の調整、公正な事業評価などに対応している。3年目から、さらにできるだけ開催頻度を上げ、また ONLINE 活用など、迅速な企画運営に努め、公明正大な組織規範の継続性を担保し、課題の内容によっては、理事会とも連動し、適時対応する体制づくりに努めた。(定款 第8章運営組織の委員会及び部会等)今後、特に来年はフォーラム創立40周年になり、記念事業など企画運営委員会の積極的な企画活動が期待されている。

■事業計画

1. 調査研究事業

1) 月例研究会(主会場:東京文化会館他)

月例研究会は共催者である地域活性学会、一般財団法人日本健康開発財団、NPO 法人日本スパ&ウエルネスツーリズム協会(旧日本スパ振興協会)、そして日本温泉気候物理医学会温泉療法医学会のご支援とご協力によって、昨年暮れに121回目の月例研究会を開催することができました。今後も、場合によってはWEB配信のみや対面集会方式とONLINEの混合型のハイブリッド形式で、適時再開し、より多くの全国の温泉関係者が自由に活発に発言できるよう、その運用を活性化する予定。超高齢化社会、健康寿命の延伸、医療費の抑制、介護や医療、様々な課題を抱え、大きな過渡期を迎えようとしている日本の成熟社会。このようなパラダイム化した社会環境の変化に、そしてまた、国際化の潮流の中、新たな温泉への期待に応じる為に、産官学そしてより学際的な広い視野で研究会の運用が期待されている。そのためには、関連業界、学会、所轄官庁の枠を超えて、温泉を取り巻く社会的課題解決のための情報共有や叡智を交換できうような多様性を担保できる自由な研究プラットフォームを目指し、下記のポイントで開催いたします。

- ① WIFI環境が整備された東京文化会館や北とぴあを主会場に、場合によっては、地方でのワークショップという形での開催なども検討し、多様化する研究セグメントの開発に取り組む。
- ② 重要テーマは多様な視点で論議すると同時に、年間シリーズ化を目指し、その内容を深掘りし、一定の研究提言を公開できるように企画する。
- ③ 定期的な情報交換の場として、タイムリーな話題提供を図る。
- ④ 新旧の人材交流を図り、若手人材の育成を図る。
- ⑤ 研究内容をできるだけ、文字化、可視化を図り、フォーラムのホームページ に掲載すると同時に、外部の広報媒体へも情報提供するように実装感のあるシステム化を検討する。

回	開催日	会場	テーマ/講師	形式/定員
・122	令和7年7月30日(水)	「日本の温泉の未来を問うー温泉及び温泉地の現状分析とその未来への課題」 会場 東京文化会館大会議室	講師 首藤勝次(一般社団法人竹田市健康と温泉・文化芸術フォーラム代表、前竹田市長) 中沢 敬(一社群馬県温泉協会会長 前草津町長) 五反田豊(環境省自然環境局温泉地保護利用推進室室長補佐)	ハイブリッド 50名先着順

(以下は企画準備・調整中)

・123	令和7年8月	東京文化会館	「近代医学と湯治ーAIによる温泉のエビデンス構築」(仮題)	ハイブリッド
・124	令和7年9月	東京文化会館	「マタニティーケアと温泉」(仮題)	ハイブリッド
・125	令和7年10月	秋田県玉川温泉	ワークショップ「温泉と医療及び介護ケアー現場からの報告」	対面
・00	令和8年1月または2月	東京文化会館	「温泉とデジタルノマド」 講師案 山崎まりあ(日本デジタルノマド協会 デジタルコミュニティマネージャー)	ハイブリッド

2) 温泉保養地の研究開発

温泉保養地医学は温泉の健康増進・疾病予防などの身体的効能効果だけではなく、自然環境や様々な保養地プログラムを組合せ、その心理的、精神的な回復も主な療養効果として評価されてきた。昨今、高齢者の認知症が社会問題化していますが、高齢者のみならず、実は都会の生活者の心神喪失や適応障害なども隠された大きな社会的な問題です。世界保健機構(WHO)も身体的生活習慣病とは別に、情報社会の精神疾患を認知症とは区別し、温泉や自然のセラピーを再評価しそのプログラム開発を今後の重要な研究課題と予測している。



都会環境の硬い人工空間と隙間のない慣習化した生活によっていわば、“心の金属疲労”で知覚回路が退化することがある。人が本来持っている心と身体の自律神経系のバランスのシステム障害とでも言うのでしょうか、その初期の原因としてレセプターとして触覚機能の劣化(嗅覚、味覚、視覚、聴覚、時間間隔)が起こり、その劣化レセプターが感覚麻痺(風、日光、気圧、湿度等)さらに、重篤になると知覚・認知障害(情報過多症)など社会と摩擦を起こす、精神障害症候群となって行く恐れがあります。この習慣的な障害は対処療法として薬物治療での回復は難しいとされている。蓄積されたストレスや其の障害原因を、都会の日常生活を離れ、生命あふれる自然豊かな温泉地で様々な方法で自ら放電し、本来の自分の心身の調子とリズムを回復し、蘇生するプロジェクト。我が国の湯治文化は自然豊かな環境に心身ともに浸かり、疲れた体の回復と同時に、精神やストレスの発散を行う場の感性(ハレ)を日常生活(ケ)と区別して、機能化した習慣です。その優れた伝統を持つ全国の温泉地とその周辺の自然環境をモデルケースに、「五感を鍛える」をテーマに、これからの温泉地の新たな役割を多様な実務専門家によって検証する予定です。

3)「温泉と社会保障制度－温泉医学研究体制」(自主研究) (平成26年より継続研究)

温泉関連政策・組織の調査・研究(温泉パラダイムチャート)

来年度フォーラム創立40周年を迎え、新たな温泉時代の改革にむけて、近代における温泉(関連政策、組織、時代動向など)の系譜的関連組織(中央官庁、地方自治体、学会、組合、有識者など)と下記の課題の意見交換を行ってきた。入湯税の戦略的活用や、温泉医学研究振興の総合的な実施組織形態とその連携のあり方、温泉振興の長期的ヴィジョンとその政策提言、温泉のグローバリゼーションへの対応や温泉関連人材の育成等の研究開発を行う。

・「日本の温泉の長期的ヴィジョン策定研究」の戦略及び政策に関する意見交換会

(フォーラムの中堅専門家からなる特別プロジェクトチームを組織化、来年から5年間の研究概要など、方針の決定と具体的な研究方法なども検証、プロジェクト日程、予算など詳細調整中)

4)「温泉利用型健康増進施設の普及啓蒙と利用促進」の研究(自主研究)

平成28年4月1日より認可され、所謂「温浴系」と「運動系」とが個別に施設連携できるようになった「連携型」の温泉利用型健康増進施設は平成29年4月、7月、北海道の豊富町と大分県竹田市の2箇所に加え、平成31年4月には、単独型として、岡山県玉野市の「瀬戸内温泉たまの湯」が連携型施設として認可された。以降徐々に認知度が上がり、直近の令和6年度は玉川温泉(秋田県)、HOS 小坂フィットネス倶楽部(大阪府)、WR コンデショニング&スパ(岡山県)等3施設が新たに認定されている。長期療養客向けの宿泊費が医療費控除対象になる為の厚労大臣への認定運動など、支援をお願いした全国の自治体の取組みに関する事例報告や具体的な運営体制の今後の課題など、主管する日本健康開発財団と協調し、具体的な候補を持つ自治体や民間施設との協働研究体制を整備していく。(例 鳥取県三朝町、草津温泉中沢ヴィレッジ等)同時に従来の医療費控除に関わる手続きの簡素化など運用システムの見直しを図り、この制度を関係機関や医学会・協会の協力を得て広く国民にPRする体制づくりを検証する。

5)「環境省プロジェクトへの支援・交流研究」

2016年12月に設立された「温泉地保護利用推進室」は、全国自治体首長サミット会議やチーム新・湯治全国大会、新・湯治セミナーなどを主導し、新・湯治プロジェクトに関するネットワークづくりの事業などを積極的に実施している。この環境省「温泉地保護利用推進室」の関連事業へのフォーラムへの要請等を踏まえ、日本の温泉地の健康づくりへの健全な発展ために可能な限りその普及支援活動を行う。

6)「温先人 ONSENJIN」企画

科学、文化、政策などの温泉研究に貢献した先人の功績を関連学会・団体と連携し、幅広く日本の温泉関係者の情報共有を図る事業として可能な限り段階的に研究調査をすすめる。一案として、芸能や野球スポーツ界などで広く見られる「殿堂」に習い「温泉殿堂」などの顕彰制度を関連資料・書籍の保存などと合わせ其の可能性を検証する。



大島賞記念メダル

7)「地域活性化研究会」—地域活性学会

地域活性学会(全国12大学及び内閣府を発起人として地域活性化の人材育成、政策提言、国際貢献などを研究する団体)と連携して、温泉地の再生・活性化に資する政策に関する研究を行う。引き続き、健康と温泉フォーラムの月例会は地域活性学会と共催する。

8)「日本の名湯百選」見直し、再評価事業(自主調査研究)

35年以上を経過し、変貌した既認定温泉地の再評価・調査研究を行い、健康活用を積極的に取り組む新温泉地に差し替え、温泉の健康的・社会的活用を行っている自治体・組合を積極的に支援する。

2. 研修事業

健康・福祉・介護や国際交流等、温泉の社会的活動を積極的に支援するため、講師派遣、人材育成など大学、自治体、組合、温泉地関係等からの要請に可能な限り対応する。

1)「第 34 回温泉利用指導者研修会」(講師派遣)

主催	一般財団法人日本健康開発財団
会場	日本健康開発財団内会議室
派遣日	令和 7 年 10 月 10 日(金) 講義テーマ「健康社会学」(理論) 令和 7 年 10 月 17 日(金) 講義テーマ「温泉保養システム」(実務)
受講者	温泉利用指導者研修生 20 名

2)「ICOI プロジェクト「ふじのくに学－伊豆の温泉と産業おこし」(講師派遣)」

主催	静岡県(経済産業部新産業集積課)
会場	静岡県立大学(静岡県静岡市駿河区谷田 52-1)
派遣日	令和 7 年 11 月 8 日(土) 講義テーマ「日本と世界の温泉の歴史」
受講者	温大学コンソーシアム単位互換協定校(静岡県内 10 大学)の学生

3. フォーラム事業

「健康と温泉フォーラム」及び「温泉を活用した健康づくり広域連携会議」

本事業は全国の温泉地自治体の広域連携や、地元温泉地と中央組織(官庁、関連学会、関連組織)及び地元市民との情報共有などを目的に全国の温泉地で開催するフォーラムの主軸である全国マルチプラットフォーム事業です。2024年11月、熊本県菊池市でプレミアムフォーラムを実施したが、その後の企画調整が間に合わず、本年度の開催は見送られた。尚、「温泉を活用した健康づくり広域連携会議」は本年度見送りで、来年度秋に、新たに参入した温泉地自治体での開催に持ち越された。

4. 広報事業

SPA & WELLNESS JAPAN 2025

(後援・展示ブース(3mx2m)設営)
開催日 令和7年 9 月 16 日(火)～18 日(木)
会場 東京BIGサイト西ホール
来場者 万人(予定)
展示協力 インフォーママーケティングジャパン株式会社



5. 情報交流事業

ホームページの新規企画開発(新規企画制作チーム編成)

現在のホームページ企画運用から20数年経過し、現在はフォーラム催事の案内や催事報告などの会員向けクローズな情報となっていて、外部との情報交流が途絶え、その情報はエイジングしやすく、その発信力の弱体化の課題が指摘されてきた。来年フォーラム創立40周年を迎えるに当たり、HPの抜本的な見直しと国際化に対応したマルチ言語の充実など現状に合わせた発信力のある内容に抜本的に革新していく必要があります。予算としては従来のHP上にバナー広告を募集し、その新規の企画制作費用に補填する予定。想定予募集金額は1バナー5万円/口とし、協賛企業6社から10社を予定し、年間必要経費として30万～50万円程度を見込んでいる。

フォーラムが創立以来長年の間に築いた、世界的な温泉国際ネットワークが、相手国の担当者の高齢化によりネットワークそのものの劣化が進んでいる。来年40周年を記念して、そのネットワークの再起動を図り、これから加速度的に進む温泉の国際化に対応できうる人材の育成を図る為には、このネットワークは大切な資産であることを再認識し、具体的にどのように活性化し、再起動できうるのか、検証する。一方、この秋に計画されている「日本の温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録」の国内候補ノミネートをつのきっかけとし、事業推進主体である組織への支援など、今後予想される国際的な連携への一歩として国内の関係組織との情報共有や連携を積極的に図る。

[illegible]

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日(決算)まで

法人名: 特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

事業名: 事業全体

(単位: 円)

科 目	予算額	前年度 実績額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収支				
会費収入	2,800,000	2,700,000	100,000	
正会員会費収入	2,800,000	2,700,000	100,000	
事業収入	1,300,000	3,210,000	▲ 1,910,000	
研修事業	150,000	260,000	▲ 50,000	
調査研究	650,000	850,000	▲ 200,000	
フォーラム事業		2,000,000	▲ 2,000,000	
国際交流事業	200,000		200,000	
情報交流事業	300,000	100,000	200,000	
その他の事業				
事業活動収支計	3,800,000	5,910,000	▲ 2,110,000	
事業活動支出				
事業費支出	1,120,000	2,370,000	▲ 1,250,000	
研修事業	50,000	100,000	▲ 50,000	
調査研究	450,000	650,000	200,000	
フォーラム事業		1,500,000	▲ 1,500,000	
国際交流事業	200,000		200,000	
情報交流事業	420,000	120,000	300,000	
その他の事業収入				
管理費支出	2,920,000	3,500,000	▲ 580,000	
給与・アルバイト手当	960,000	1,260,000	▲ 300,000	
会議費	170,000	170,000		
旅費交通費	250,000	360,000	▲ 110,000	
通信運搬費	200,000	280,000	▲ 80,000	
消耗計器備品費	200,000	230,000	▲ 30,000	
光熱水料費	150,000	190,000	▲ 40,000	
賃借料費	960,000	960,000		
雑費	30,000	50,000	▲ 20,000	
事業活動支出計	4,040,000	5,870,000	▲ 1,830,000	
事業活動収支差額	▲ 240,000	40,000	▲ 280,000	
II 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	▲ 240,000	40,000	▲ 280,000	
前期繰越収支差額	511,924	22,870	489,054	
次期繰越収支差額	271,924	62,970	208,954	

第 3 号議案(資料 3)

令和 7 年度特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム役員リスト

名誉会長	白倉卓夫	群馬大学名誉教授
会長	三友紀男	仙台社会保険病院名誉院長
常任理事*	合田純人	専任(*企画運営委員長)
理事	溝口薫平	大分県湯布院温泉玉の湯顧問
理事	上口昌徳	石川県山中温泉かよう亭代表取締役
理事	首藤勝次	竹田市健康と温泉文化・芸術フォーラム代表理事、前竹田市長
理事	齊藤兵治	長野県鹿教湯温泉ホテル齊藤顧問
理事	小山芳久	一社)やまなしウェルネスツーリズム推進協議会会長
理事	大野正人	観光リサーチ & プラニング代表、前横浜商科大学教授
理事	川崎義巳	株式会社フェローニア取締役
理事	笠愛一郎	熊本県商工連合会会長、菊池市商工会会長
理事	荒木善紀	新潟県村杉温泉長生館代表取締役社長
理事*	岡田友悟	一般社団法人日本スパ&ウェルネスツーリズム協会理事長
理事	野中ともよ	NPO 法人ガイア・イニシアティブ会長
理事*	加藤典嗣	一般財団法人日本健康開発財団理事長
理事	畠山米一	株式会社玉川温泉代表取締役社長
理事	中沢敬	一般社団法人群馬県温泉協会会長、元草津町長
理事*	布山裕一	日本温泉地域学会理事長、流通経済大学特任講師
理事	鶴田浩一郎	ホテルニューツルタ代表取締役社長
監事	小林裕明	いわき商工会議所前専務理事
監事	石田心	株式会社ワンアジア証券取締役
専門委員*	坂本誠	公益財団法人地方自治総合研究所研究員
専門委員*	関口陽一	独立行政法人経済産業研究所上席研究員
専門委員	星憲一郎	涼音堂茶舗代表、クリエイティブデザイナー
専門委員	井上晶子	立教大学観光研究所主任研究員
専門委員	石井宏子	株式会社温泉ビューティ研究所代表
専門委員	武居和江	有限会社オフィスケイズケア代表取締役
専門委員*	江渕敦	NPO 法人 J・ウェルネス代表メディアプロデューサー
専門委員	浜田幸康	株式会社 PDS アーキテクト一級建築士事務所代表
専門委員	福井崇裕	前兵庫県新温泉町商工観光課課長(新任)
研究員	樽井由紀	奈良女子大学講師
研究員*	野添ちか子	温泉と宿ジャーナリスト
研究員	芦田倍芳	株式会社エモーションズワーク代表
研究員	北出恭子	有限会社スプリングラボ代表温泉家
研究員	池原沙都実	株式会社ジェイアール東日本企画
研究員	浅川陽子	株式会社ホットスプリング代表取締役(新任)
顧問	前田勇	立教大学名誉教授

* 企画・運営委員

会員リスト(令和 7 年3月末)

法人会員 54 社(順不同)

信州鹿教湯温泉 斎藤ホテル
大國道夫都市建築総合研究所
一般社団法人山中温泉観光協会
いわき商工会議所
由布院温泉 玉の湯
一般財団法人日本健康開発財団
株式会社電通
医療法人社団正風会
大分県竹田市
秋田県仙北市
北海道豊富町
鳥取県倉吉市
新潟県阿賀野市
石川県加賀市
宮城県大崎市
鳥取県三朝町
兵庫県新温泉町
山口県長門市
北海道ニセコ町
公益財団法人日本交通公社
NPO 法人日本スパ&ウエルネスツーリズム協会
株式会社 P.D.S アーキテクト一級建築士事務所
株式会社アクアエンタープライズ
菊池市商工会
菊池温泉観光旅館協同組合
菊池市観光協会

鳥取県関金温泉振興組合
大分県別府温泉旅館協同組合
株式会社トリリオン
株式会社玉川温泉
新潟県村杉温泉長生館
新潟県五頭温泉郷旅館組合
鹿教湯温泉旅館協同組合
NPO 法人越後妻有里山協議機構
一般社団法人日本温泉気候物理医学会
温泉療法医会
地域哲学研究所
涼音堂茶舗
地域活性学会
フェローニア株式会社
バスリエ株式会社
三重県勤労福祉センター希望荘
NPO 法人ガイア・イニシアティブ
ソレイユプロジェクト合同会社
株式会社スリムビューティハウス
一般社団法人健康百寿協会
株式会社メディカルイオン
一般社団法人三朝温泉観光協会
医療法人楽山会大湯リハビリ温泉病院
株式会社エモーションズ・ワークス
たわらやまの旅と未来会議
株式会社中沢ビレッジ
一社竹田市健康と温泉・文化芸術フォーラム
株式会社アース開発

個人会員(65 人)



健康＝人間 | 温泉 | 新しいコミュニケーションの場 | 3つの要素を親しみやすく視覚化

Thermalism for All ©The Forum on Thermalism in Japan 2025.6.6